

第一回 參議院司法委員會會議錄第八号

昭和二十三年三月二十九日(月曜日)午後一時四十八分開會

○本日の會議に付した事件  
○輕犯罪法案(内閣送付)  
○人身保護法案(伊藤修吾委義)

○委員長(伊藤修君) これより司法委員會を開會いたします。今日は輕犯罪法案を議題に供します。委員外議員の方より質問を許可することに御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり  
○委員長(伊藤修君) 論言を許  
します。中野重治君。

罪法案については質問が非常に澤山ありまして、私は委員外でもあつて十分整理もできないのですが、私としまして

ては、一つはこの輕犯罪法案について  
は、これが労働組合運動その他の大家  
内運動に對する彈壓のための施策ではな

なかろうかという不安が非常に大きくて、そのために労働組合その他でも問題になつておられますし、それから本會

議でも、労働大臣の方でもそれから鈴木法務大臣の方でも、そういうものではな、と、いうことが明言をられてお

とが明言せられねばならなかつたよう

か事情は既存しておりますのでそれを  
でさまでござります。それからまだ正式には司法  
委員会の方へ連絡がない、どうであります  
すけれども、先日の労働委員会で、こ

第四部 司法委員會會議錄第八號

昭和二十三年三月二十九日【參議院】

の問題は労働運動の問題、労働委員會の管轄の仕事に關係が深いので、何とか司法委員會の方と連合で討議するよう機会を持ちたい」ということが、懇談的にではありましたが、問題になつております。かたゞ質問したいと思ひますが、一つは案のそれ、の條目についての問題です。それからもう一つはこの法案の作られ方、その考え方の方といふものに關する問題であります。

で、作り方の方からいいますと、私としてはこの法案の構成そのものが自己矛盾してしまいか、ということの考えられる點が一つあります。どの點かと申しますと、この案の理由として、昭和二十一年法律第七十二號（云々）第一條の四第二項の規定に從いて、警察犯處罰令を廢止し、これに代るべき法律を制定する必要がある。」こういうふうに出ております。それで警察犯處罰令はこの檢事總長の提案理由の中にもありますように、これは今までの警察權行使の裏付けに使われていたものであつて、特殊の匂をくつ附けていたもの、こうなつております。それで私共としましては、警察犯處罰令というものは非常に犯罪的なものであつて、これを廢止すべきものと考えます。それで廢止されるということになつたのですけれども、廢止せらるべきものに代るべきのを作ろう。但し法律によつてといふ考へが、第七十二號の第一條の四第三項の規定からは必ずしも出来ないと考へます。あの點は

手續だけの問題でありますから、若くればならぬものであるといふことに、されば、それを廢止すればよいので、それを法令ではなくて法律という形に整えて新らしく出す必要はないと考えます。これが一つです。

それからもう一つは、附則に、「この法律は、公布の日から起算して三十日を経過した日から、これを施行する。」とあります。ところが同時に「警察犯處罰令は、これを廢止する。」と書かれておりまして、この警察犯處罰令は、去年の第七十何號かのときに、五月二日でしたか三日でしたか、あれで廢止されるとなつております。そうすると公布の日から三十日経つてこの法律は實行されるのですが、若し審議に手間をとつて、そうして五月二日でしたか三日でしたか、その日から三十日を超えた以前にこれが通過しなければ、一方は廢止されますから、そこに一日、或いはそれ以上の空白が残ります。勿論やり方によつてはこの空白を埋めることはできるだらうと思ひます。一つは警察犯處罰令の廢止期日を國會においてこれを延ばす、更新するということであります。併し「公布の日から起算して三十日を経過した日から、これを施行する。」といふ文句の入つたこの法案といふものは、若しこれが國會を通らなければ、あつちの方を延ばす。又延ばすまでもなく、國會もこれを、向うを延ばさなくとも確定した日までに必ず通過するものと決め

て置いてお案しているものと考えられます。

それですから、私はそういう立案の仕方は、國會というものに對する考え方方が根本的に違つてしまはしないか。罰令そのものの内容そのまま引継ぐといふのではないのであります。處罰令も内容の各項の改廃を行なつて別な法

この點はどう理解されるだらうか。但しこの場合にこの法案は國會の多數を占めるところの三黨協定に基く政府によつて作られたものであるから、國會に掛ければこれは通るに決まつておる。又そもそも通すつもりである。どうしても通さねばならん。この法案を制定するといふことはこれは向支ないと考えておるのであります。従つて警察犯處罰令にある事項の中でも必要且つ妥當なものは残して參つたのであります。ただここにある昭和二年法律第七十二號は御承知のように昨年の五月三日以來この憲法が施行に

作つたのだといふ理由か一應成り立つよう見えますが、そういう答が出るものかどうかといふ問題。この三つの點について先ずお答え願いたいと思います。

○政府委員(國宗榮君) 第一點です、第一點の司法監視の問題は、審査官が察犯處罰令の效力がなくなりました後で、一應昨年の十二月三十日までに、その效力を存續させるものが當時できまして、更に三十一日までに、この監

第一回の御質問の趣旨は、  
處罰令を廢止して、これに代る法律を  
制定する必要がある。これが「昭和二  
十二年の法律第二十二號」の一項の内

十二年の法律第七十二號の第一條の四  
第二項の規定の趣旨に従い、「」といふ  
のでは出て來ない。又警察犯處罰令を  
廢止すれば、之の地位は廢止にこなさつ

廻止をすればそのまま廻止してしまつてよいのではないか。かように伺つたのであります、警察犯處罰令は御承和の通り當初は廻止する所存でござつたのであります。

矢の通り警察犯處命令の内容そのままでこの度の輕犯罪法において存續させること。こういう趣旨ではないのであります。

して、車道駕道における車の運転者をしては、かまうが、日常生活における車の運転者をしては、かまうが、法律によって處罰して行くといふことが、社会生活の秩序維持上必要で

ある。こういう觀點から出発してであります。罰令そのものの内容そのまま引継ぐといふのではないであります。處罰令も内容の各項の改廢を行なつて別な法を制定するということはこれは一向差支ないと考えておるのであります。従つて警察犯處罰令にある事項の中で必要且つ妥當なものは残して參つたのであります。ただここにある昭和二十二年法律第七十二號は御承知のように昨年の五月三日以來この憲法が施行になつて、警察犯處罰令は法律に改めなければ存續し難いものになりましたので、一應昨年の十二月三十日まで、その效力を存續させるものが當時できまして、更に三十一日までに、この警察犯處罰令の效力がなくなりました後には、警察犯處罰令に盛られておる日常卑近な道徳律に違反するような輕い犯罪に對する取締ができる、こういう観點から更に五月一日まで法律とみなすという規定にして延長さした次第であります。その五月二日至る間にここに必要なものを取極めまして、輕犯罪法というものを作りました。そしりて國會の御審議を願つておる次第であります。

611

が、國會の御審議の状況によりまして効力を失つてしまふ場合も豫想されるのであります。私共いたしましては、五月一日を過ぎまして、警察犯處罰令は當然に法律第七十二號によりまして效力を失つてしまふ場合も豫想されるのであります。私共いたしましては、甚だ勝手な要望であります。場合によりましては、附則の御修正を願い、も、五月二日に相成りまするまでの間にこの法案の御審議を願いたい。かよううに改めまして差支ないと考えております。この法律はこの附則に署げました「警察犯處罰令は、これを廢止する。」といふのは、警察犯處罰令が尙且つ法律とみなるべき、效力を存続していることを豫想いたしまして、これを廢止する。こういう規定をここに置いたわけでありまして、この間別に特別に意味があつてこういう規定を設けたのではないのであります。大體これで御了承願いたいと思います。

して與えられておりますが、そういうものを見ますと、それ／＼の項目を照合させて考えて見ますと、日本が今までから作らねば法律案は「ドイツとフランスとプロシヤの實例が摹つておりますが、そのそれ／＼を比べて見ますと、フランスのものは百五十年程前に出たものですが、このフランスの百五十年程前に出たものを比べてさへも、何といいますか、專斷的、封建的な點があるよう見られます。それはどういう點かといいますと、例えば第一條の二・三というようなものは、今までお答えになつたように、新らしく作られたものであつて、昔の廢止されるべき警察犯處罰令の中にはないものとなつておりますが、「正當な理由がなくて刃物、鐵棒その他人の生命を害し、又は人の身體に重大な害を加えるのに使用されるような器具を隠して携帶していた者」と、こうあります。三にも「云々の器具を隠して携帶していた者」、つまりような規定があります。それから三十一項の「他人の業務に對して悪戯などでこれを妨害した者」、「悪戯などで」といふらうな規定がありますが、これをカリフォルニヤ法律、それからフランスの法律、ドイツの法律などに比べて見ますと、日本のこの法案の方の言葉の規定は、カリフォルニヤの方でこの三に該當するものを見てみますと、四百六十六條に當るかと思いますが、「重罪的に建物を破りこれに侵入する意圖を以て銃前を開ける道具、鐵撻、鐵その他道具を所持又は携帶する人若しくはこれを聞くべき權利を有する人より求めざるに拘わらず或る建物

の鏡を開らく様、鍵その前記道具を  
知りながら作成又は變更し若しくは作  
成又は變更せんとする」云々、ところ  
いうふうに明らかに客觀的な規定がなされています。  
それから「一の場合にはカリフ・オルニヤ  
の法律では四百六十七條に當るだろ  
う。こういう客觀的な規定がなくて、  
それ自身非常に不完全であるようと思  
われますが、この點はどうでしようか  
ということと、もう一つそのために隠  
して携帯していた者、隠して持つてい  
た者というふうな言葉となつて現われ  
ておりますことは、隠しているといら  
以上は、これを調べなければ分らんと  
いうことにどうしてなるだらうと思  
います。そうすると、こういふことは、  
警察犯處罰令ではこういふ行為は重罪  
にならなかつたそうですけれども、警  
察犯處罰令では實際の適用ではこれと  
同じことがいつもなされたのですが、  
カバンを持つてゐる場合、そのカバン  
を調べるといふようなことから、隠し  
て持つていたとか、そうでなかつたと  
かいうような問題が起るようになります。  
ですから、こういふような言  
葉の規定は、人が持つてゐるカバンを  
調べるとか、それから十四項目の公務  
員の制止をきかずに入き大きな聲を出した  
といふふうな場合に、それは大きな聲  
で迷惑を掛けたといふようなことは取  
締の人が勝手に認定する、認定して  
よいといふことにどうしてもなつて  
しまいます。第一條の一なんかでも  
「人が住んでおらず、且つ看守してい  
ない邸宅、建物又は船舶の内に正當な

理由がなくてひそんでいた者、このひそんでいた者というふうなことにしても同様なことが出て來るので、これはやはりオランダの法律でもやや日本法律についてもこういふことは調べて見ても見當らないようと思われます。それでこういうふうな主觀的な認定をなぜ規定するかということと、それが尤もこのプロシヤ的なドイツ法律では日本のこれから作らうとする法律に似たような規定がずっと見られますけれども、そういう二つの理由から私はフランス的に、カリボルニヤ的に事を處理して行かなければならんのではないと考えます。というのは假に外国にいる／＼な法律があつて、これを参考にする場合に、外國に悪く規定されているから、日本が新らしく作る場合にもその悪い法を倣わなければならんという理由はないので、良いのが現にあるならばそれに倣るべきであるのに、なぜ、そうなつていらないかといふこと、特に日本ではこれがどうであるべきかと理由に説明されてゐる。その審犯處罰令、いうものは、すでに検事総長の説明によつても特異の臭氣を持つておつて非常に悪かつたといふことが言られていて、このことは萬人承知のことですから、二重の意味で外國のよい例を探れるようにして作られなければならん筈であるのに、フランスについて見れば、百五十年程も前に出たものよりも更に古いものの方へ例を探ろう、模範を探ろう、とうふうにしてできたというのは、どういふ譯合かといふことをお尋ねしたい。

號、三號並びに十四號等におきましては、別に外國の立法例をそのまま參照いたしまして、どちらがよいかといふことで採用したといふわけじやざります。せんから、今日の事態に處しまして、殊に二號、三號のごときは、今日の世相から考えましてこういいう規定が必要である。こういいう觀點からできたものでござります。ただこの規定の趣旨はお説の通りに、カリヲアルニヤの刑法のごとくに「この二號、三號におきましては別段目的罪にしなかつたわけではありません。しなかつたのは、かよな人の身體に重大な害を加える者とか、或いは他人の邸宅や建物に侵入することに使われるような器具を隠して持つていた。こういいう狀態自體が、こういいう犯罪の性質上、すでにもう社會的危険性があるのではないか。そこでこういいう犯罪の性質上、末端におきまするところの犯罪検査に當つておる者の運用を誤らせないようにして、どうな考え方から、別に目的罪にしなかつたのであります。若しお説の通りにいたしましても、目的につきましての考え方を捜査官の主觀にいたしますれば、やはり同様の結果が起るのであります。ただその間の末端の運用を明らかにするためにかような目的罪としなかったのが第一點であります。

外國のそれに似通つた法律が材料と

な、邸宅、建物又は船舶の内に正當な

観的の視点では本として、書籍として

いしますと、我々の感じとしては、適徳に法律が干渉するような色彩を含んでおる。こういう法律が假に通つても、實行することがどうして今の警察陣営でできると發案者の方で考えられるだろうか。なぜかといいますと、大體犯罪が非常に殖えております。ここでいつておるような輕犯罪も殖えておるかも知れないが、重犯罪が非常に殖えておる。そしてその重犯罪は、檢舉されておる場合もありますけれども、檢舉されないものの方がインフレ的に進んでおる。これは認めざるを得ない。そして警官の數と組織、それからそれの正しい運用のための様子な施設その他のことは、非常に不十分であるといわねばならんと思うであります。そうすると、今日の實情について考えて見ますと、輕犯罪法案さえも考えられるような現状では、重犯罪すら極めて僅かしか取締り得ない現在の警察陣営の力を輕犯罪の方へ割く外どこにもない。力の源はない、ということになります。そうすれば、それは重犯罪の取締りそのもの更にこれ以上妨害することになりはしないか。これが一つであります。このことは、言ひ換えて見れば大きな聲を出したら取締りるとか、股を出したら取締るとかいうようなことをやる力が、現在の警察陣営の實情を見て、どこを押せばそんな声が出るかというような感じを抱かせることになります。それが一つであります。併しながらそれをやらねばならんとするれば、輕犯罪法に規定されたものの中でも特殊なものへ取締りの手が集中されざるを得ないのじやなかろうか。なぜかといいますと、例えば汽車に乗りります

と、特殊なグループがいて横暴を逞め  
る。これは明らかに輕犯罪法条に書い  
てあるよろなことをやつております。  
それはどうにもできません。お客様でき  
ないし車掌もできませんし、それから  
汽車の中には、名前を忘れましたか駕  
官が乗込んでおります。「何か危険が  
あつたり、不法なことをやる者があつ  
たりした場合は、直ぐにこれを告げて  
下さい」ということが書かれておりま  
すけれども、その言葉通りのことがな  
されたことは絶対ではないでしよう  
が、日常にはこれが殆どスターだ  
けになつておる。そうすると輕犯罪法  
案の中に書かれておるよろなものら  
ち現在の力を割いてまで事柄を運ぶと  
すれば、多くのものはやはりほつたら  
かされてしまつて、その中の特定のも  
のだけが狙われざることを得ない。  
その狙われるのは、結局どういうこと  
になるかといふと、この新らしいものと  
同様のもの、例えば今ちよつと觸れま  
した第一條の二、三、それから五、こ  
れは新らしいものと同様と説明にはあり  
ます。十三、これも新らしいものと同  
様。十四、これも新らしいものと同  
様、それから二十八、三十一、三十二、  
一、こういうものへどうしても集中す  
るようにならざるを得ない。そうする  
とこういうものを見てみますと、こ  
れは例えは三十一の「他人の業務に對  
して惡戯などでこれを妨害した者」と  
いう、この「惡戯など」というのは想  
定はないのですから、この一つといふ  
わけなく、他の條項と組合せて考え  
て見ると、労働組合の團體交渉権とし  
うものはこれによつて、妨害されると

いう處れが非常にあります。殊に第二十八の「他人の進路に立ちふさがつて、若しくは、その身邊に群がつて立ち退こうとせず、又は不安若しくは迷惑を極えさせるような仕方で他人につきまとつた者」というようなのは、相手が正當の手續においては、どうしても交渉に應じないと、うな場合に、交渉の相手と労働組合との間に起る事態をしつかり捉えておるといふに、も思われます。それから、ラジオの演説とか、ポスターを貼ることとか、そういうことの方へどうしても行つてしまふ。そうすると、そういうものは、今言いましたように、労働組合運動、大衆運動に密接な關係があるものばかりでありますから、乏しい警察陣を割いて、輕犯罪法の取締の方に廻さなければならぬ。然るに輕犯罪法に該當するようなものは右のようなものですから、その乏しい力を割くとすれば、割いたものは、特殊の所へ集中しなければ不經濟の使い方といふことになる。そうすると、今いつたような大衆運動、労働組合運動の彈壓に関する方向へ向わざるを得ない。それは極めて政治的な運営の仕方にならなければいかないというふう考えられます。説明は少しだらりとしたかと思りますが、その點を一つお答え願いたいと思います。

か、十三號、十四號とか、或いは三十一號、三十二號等に對して向けられるのではないか。こういう點でござりますが、成る程この五鏡などにおきましては、これは今日の時代から發しまして、汽車、電車或いはその他公會堂、劇場等におきまして、非常に無作法な状態が現出しておりますので、自然日本では、その他におきましても一様に、に觸れ易い點も多かるうと存するのに触れる程度は異つておりますし、同時に発生する程度は異つておりますけれども、やはり一部の警察官の目に觸れて来るものが全條に亘つてあるだらうと考えるのであります。

更に二十八號の點につきまして、特にお話がございましたが、「他人の進路に立ちふさがつて、若しくはその身邊に群がつて立ち退こうとせず」とありますのは正に労働審議等における國體交渉の際に適用されるものではないかといふ、こういう御懸念でありますけれども、國體交渉をいたしますことばは御承知の通り憲法で保障されておる重大な権利でもござります。更にこれは組合法にとりましても、その争議行為が正當である限り、一切の違法性を阻却することになつておられます。又この法律全體から申しましても、輕犯罪法全體から申しましても、「正當の理由がなくて」或いは「みだりに」という文字を使つております。當然に労働國體の行動、國結権及びに國體交渉というような場合におきましては、それらが書いてありませんでも、すべてこの刑法上の違法性を阻却する趣旨にこれはできておるのであります。ところの、労働組合員の行動、並びに

にいわゆる大衆運動等におきますとそぞろ舉げるとか、或いは旗竿を持つといふことは、社會通念上當然に許される事無ります。これはやはり刑法の準則の規定から考えましても違法性を犯されると、この場合直ちにこの法が適用されることは私共考えておらないのであります。従つてそういう御心配は要らないと私は考えております。

○委員外證員(中野重治君) 警官が力を集中して輕犯罪を捜査して廻るところでのでなくして、警官が日常目に付くうちで、これはといふものを取締るのだと、いうふうな話がありました。これを實際に照して見ますと、警官は治安事務は、重大な犯罪の捜査については、或いは取締については無能をこれが止むを得ないという事情があるとましようが、無力を現わしておる。何いえばどこかのマーケットに調べに行つた。ところが料理場に閉ぢ籠められた寝起きになつたといふようなことが日々の新聞に出でております。そこで強いて者に對しては、重大な者に對しては子供が弱い。それから目に付いた者で輕罪法を適用する場合があり得ると思ひますが、そうするとその場合は、相手は非常に弱い者としうことになります。そうすると、輕犯罪法の實施ということは、強い者に對しては相變らず無力で、そのまま弱い者に對しては相變らず力が往かれるといふ結果になる。口に言へば、それは弱い者いじめによるということになると思ひますが、その點はどうでしようか。

○政府委員(國宗榮君) その點は輕犯罪法に限りません、あらゆる法令の適用が正にそういうような危険がある

でありまして、これは私共が最も回避しなければならん點でありまして、弱い者に強く、強い者に弱い、こういう法の運用の仕方をまつては相成らんものと考えております。それは單に輕犯罪法のみに限りませず、只今御指摘になりました料理屋の問題も、恐らく料理飲食業の緊急措置令の違反の問題と思ひますけれども、私共いたしましては、さよなな事態とさよなを感じを國民の方に持たせない、さうに警察官の指導訓練等を十分にいたしたい。かように考えておるのでありますて、それは自體から出て來る問題ではないと私は考えております。

から、この問題を解決することなしに警官の質の向上といたることは到底望まないと考えますが、この點に關しては、労働法規の改正に關して、検察監關係のことはどういうふうに考えられますか。そこでその教習所内の實情については、新聞の投書によつて見ますと、これは新聞の投書で、私がまだ實物について調べたわけではありませんが、非常に内部が封建的であります。それで、昔の軍隊におけるものよりも、もつとやつこく封建的だということを報道されております。そこでこういふ教育に當る者は、警察の仕事を長くやつて來た人であつて、又そういう仕事に關係のある人々であつて、追放はされなかつたといふ人々がやつておる。ところが、そういう人々は、警察署所その他における教育というものは、そういう人々の手で行われておるということになると思います。そうすると講義所の精神によつて長い間仕事をし、訓練されて來た人々であるということになると思ひます。その他の仕組が極めて封建的であるといふこと、それからその封建的なものを打破して、これを民主化すべき基本的な権利、團結権が奪われておること、こういうことのために道徳のものへの法律的に干渉しようとする心組でいられるでしょうか。

の事項でございまじて、どういいう教育内容を持つて、又どういいう方針を持つてやつておられるかは詳しく述べておらないのであります。が、私共犯罪の捜査を所管しております検察廳の立場から申しますと、検察廳といたしましては、それはおのずから警察官の訓練というものを別個にいたしておるのであります。これは警察官を各検察廳に来て頂きました、そして技術的な面と、それから基本的人權の考え方、こういうものにつきまして十分な教育を各廳でいたしております。併し警察自體で學校を持つておられます。教育自體につきましては、私遺憾ながら詳細を承知しておらないのであります。尚警察官の團結権の問題のことにつきましてのどういう考え方かといふことでござりますが、これは非常に大きな問題でございまして、私としては簡単に御答辯することはできないと存じております。

すここの、労働組合員の行動、並びに施が正にそういうような危険があるの

の方で解決するように進められてお

は、英米法系の國に固有のものであつて、大陸法には存在しない制度であります。

日本國新憲法は、民主主義憲法として、基本的人権の尊重保護をその中核とするものであつて、殊に人の身體の自由を保護することを極めて重要視して、これに對する侵害を排除して、被害者に救済を與える趣旨から、第十三條、第三十一條及び第三十四條等の規定を設けています。

は

されておるのであります。その限りにおいては警察官もみずから身を正しまして、そうして只今御指摘になりましたような、こういう軽い日常の或る程度の道徳律に反しまして、社會の秩序に或る危険を及ぼす者に對します。取締は可能であろうと私は考えております。

○委員長(伊藤修君) 他に御質疑ありませんですか。ではこの法案に對する質疑はこの程度にいたしまして、次に人身保護法案を議題に供します。人身保護法案について一般的な説明を私たち一言申上げて置きます。

人身保護法は、憲法の保障する基本的人権の中の最も重要な身體の自由を保護を實現するために、身體の自由を不法に奪われ又は制限された者に對して、刑事訴訟法の普通手續を俟たないで、人身保護命令を以て、より實效的に、より簡便により迅速にこれを救済する目的を以て、何人にも容易に利用し得る手續方法を規定するものであります。これを端的にいえば、身體の自由に對する不法拘束のあつた場合の急場を救うために、裁判所に駆込み訴えをする非常手續を規定したものであります。それ故に身體の自由拘束に對する刑事訴訟法の救済手續、例えば勾留に對する上訴が事實上效果を收め得ないと思われる場合、又は急速に間に合わない場合に、本法の手續が用いられるのであるのであって、刑事訴訟法の普通手續に對する非常例外的措置であります。從つて合法的に行われた刑事訴訟法の逮捕、勾留その他の手續を否定したりこれを防げるべきものではないのであります。

次に本法の手續と刑事訴訟法の手續

とは、その適用範囲を異にする部面があります。即ち刑事訴訟法は、犯罪あることを前提として行われる刑事案件に開する手續であるが、本法は必ずしも刑事案件のみに開するものではありません。即ち民法第七百十條は身體の請求を行使する手續と見るべきであります。犯罪には關係なく又犯罪があるとしても、それが刑事案件として取扱われる前に、例えば從前の強制検査のよるな、強制取締處分によつて不法な身體の自由拘束があれば、これを排除して被拘束者を救済することをもその目的としている 것입니다。又本法は公權力によつて身體の自由が侵害された場合、例えば法律上の正當な手續によらないで、精神病院又は私宅監置室に監置したり、未成年者をその監護のない者が監禁場に入れたり、坑夫を監獄部屋に入れて勞役に服させたり、その他政争關係、選舉の關係、勞働爭議等の關係から、反対側の要人を抑留したり、軟禁したりする場合に抑留したり、軟禁したりする場合にも、その不法な自由侵害を現實に排除して、被害者を救済するために本法が適用されるのであります。

又刑事訴訟は檢察官又は檢察官の手で犯罪の捜査をなし、檢察官の公訴提起により、その他政争關係、選舉の關係、勞働爭議等の關係から、反対側の要人を抑留したり、軟禁したりする場合に抑留したり、軟禁したりする場合にも、その不法な自由侵害を現實に排除して、被害者を救済するために本法が適用されるのであります。

本法は英國の法制において「ハイビアス・コオバスの手續」、即ち「身柄を差し出す手續」として、一六七九年に發布されました人身保護法律に倣つたものであります。即ちこの法律は人身を不法に拘束した者に對して、被拘束者の身柄を直ちに裁判所に提出し、且つ拘禁の理由を明瞭にせよという命令、いわゆる人身保護令狀の手續を定めたもので、人権の尊重保護を主眼とする民主主義憲法の裏書をなすものであります。この人身保護令狀の手續は、アメリカの獨立戰爭當時にすでに確立された制度となつていて、一七八七年九月制定のアメリカ合衆國憲法においても「人身の自由保護の令狀の特權」として認められております。そ

れ故にこの人身保護令狀に關する法制による身體の自由の保護救済の手續

委員外議員  
(檢務廳事務官)  
星野 芳樹君

政府委員  
(檢務廳局長)  
中野 重治君

國宗 榮君

一

五

013

(第四部)

昭和二十三年六月二十八日印刷

昭和二十三年六月二十九日發行

參議院事務局

印刷者 印刷局

(五六)